

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

874

保健関係事業（小学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
中事業		保健関係事業（小学校）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 保健給食管理課 中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令	日本スポーツ振興センター法第17条		関連課	

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	小学校管理事業のうち学校保健関係事業。 学校環境衛生の保全及び学校管理下での児童の災害を救済する。		独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における児童の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図った。	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図った。	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図った。	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図る。	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図る。

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	20,533	20,064	20,338	19,915	20,416	20,089	20,306	0	20,306	0
伸び率（%）	△7.6%	△0.4%	△0.9%	△0.7%	0.4%	0.9%	△0.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,180	3,259	3,988	3,988	3,996	4,156	4,156	0	4,156
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,180	3,259	3,988	3,988	3,996	4,156	4,156	0	4,156
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,640	6,596	6,597	6,544	6,677	6,600	6,671	0	6,671	0
一般財源（税等）	13,893	13,468	13,741	13,371	13,739	13,489	13,635	0	13,635	0
所要人数 （人）	正規職員	0.40	0.41	0.50	0.50	0.50	0.52	0.52	0.52	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費2,638千円、手数料370千円、機械等借上料1,307千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金16,101千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	目標値	17164	17053	17222		
			実績値	17159	17041	17199		
			達成度(%)	99.9%	99.9%	99.9%	0%	%
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	99.9	99.9	99.9		
			達成度(%)	99.9%	99.9%	99.9%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童に対して治療費の援助を行うことにより、児童は充実した学校生活を送ることができる。また、児童のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。